

1 事業概要

事務事業名		民間保育所運営事業		課名	子育て支援課	事業No.	111
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			子育て応援プラン			
	法令・例規等			児童福祉法 子ども・子育て支援法 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準			
事業目的		対象	民間保育所（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童市外の公立保育所入所児童				
		意図	保育を必要とする家庭への支援、保育所の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進市外公立保育所への入所を希望する家庭の支援				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	保護者の就労や疾病等により、家庭で保育を受けられない児童への教育・保育サービスの提供により、子育てと就労等の両立を支援する目的で、民間保育所及び認定こども園へ教育・保育を委託し、入所児童に基づく施設型給付費を支払い（毎月）、安心して子育てができる環境整備等の充実を図りました。 市外での就労や里帰り出産等の理由により、市外の市町村で保育サービスの提供が必要な場合、依頼（委託）を行い、入所児童に基づく施設型給付費の支払い（毎月）を行いました。		民間保育所運営費				2,238,682	
			公立保育所広域入所運営費				10,387	
		その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	民間保育所等数	園	22	24				
	民間保育所等に入所している児童数	延人数	30,552	31,643				
	広域入所委託児童数	延人数	185	149				
29年度 決算 (千円)	予算額	2,257,832	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	2,249,069						
	財源の 状況	国庫支出金	773,631	(国) 民間保育所負担金 (1/2) 773,631千円				
		県支出金	424,089	(県) 民間保育所負担金 (1/4) 386,815千円				
		地方債	0	(県) 民間保育所負担金 (地方単独分) (1/2) 20,068千円				
その他		388,326	(県) 保育料負担軽減事業補助金 (1/2) 17,206千円					
	一般財源	663,023	(そ) 民間保育所保護者負担金 (現年度分) 387,579千円 (そ) 民間保育所保護者負担金 (過年度分) 747千円					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,245,332	2,238,682	民間保育所運営費
2	1	3	2	5	10	2	12,500	10,387	公立保育所広域入所運営費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		平成29年度新設の園もありましたが、子ども・子育て支援新制度施行3年目となり、国の公定価格基準に応じた委託費（私立保育所）及び施設型給付費（認定こども園）の支払いを滞りなく行い、安定した保育所等の運営が確保されました。しかし、公定価格の変更及び新たな加算項目の新設など毎年子ども・子育て支援新制度の制度変更が行われており、制度の理解及び保育所等への周知などを徹底する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		国から通知される制度変更通知の理解、制度に関する研修会の活用、月に1度開催している園長会での情報共有及び意見交換などにより情報共有の徹底を図ります。							
次年度に向けての取り組み		平成30年度も新設の園及び定員等を変更する園が予定されていますが、安全安心かつ円滑な保育所等の運営が確保されるよう、制度に準じた委託費及び施設型給付費の支払いを行います。							